

第2回 政経塾資料

浜田県政の特徴と産業振興計画 市町村議会での活用



令和2年7月18日

依光晃一郎



パンフレット 県HP

浜田県政の特徴とは？

- ・ 戦略の立て方・県政運営
- ・ 尾崎県政との違い

産業振興計画を見てもれば分かる



計画推進課

産業振興推進部 予算

- ▶ [令和2年度当初予算見積の概要 \(PDF\)](#)
- ▶ [平成31年度当初予算見積の概要 \(PDF\)](#)
- ▶ [平成30年度当初予算見積の概要 \(PDF\)](#)
- ▶ [平成29年度当初予算見積の概要 \(PDF\)](#)
- ▶ [平成28年度当初予算見積の概要 \(PDF\)](#)

まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ▶ [高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略](#)
- ▶ [市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略](#)

産業振興計画

- ▶ [産業振興計画について](#)
- ▶ [年度別産業振興計画](#)

各種会議情報

- ▶ [フォローアップ委員会](#)
- ▶ [フォローアップ委員会 専門部会](#)

トピックス

- ▶ [高知県地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金について](#) (2020年06月15日)
- ▶ [高知家地方創生アイデアコンテスト2020](#) (2020年04月24日)
- ▶ [令和2年度 地域支援企画員 \(総括\) の紹介](#) (2020年04月14日)
- ▶ [まち・ひと・しごと創生総合戦略のページを更新しました](#) (2020年04月01日)
- ▶ [四国産業競争力強化戦略を改定しました](#) (2020年04月01日)
- ▶ [第4期高知県産業振興計画を策定しました!](#) (2020年03月31日)
- ▶ [「第4期高知県産業振興計画」及び「第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について\(意見日まで 提出意見数29名65件\)](#) (2020年03月31日)
- ▶ [高知家地方創生アイデアコンテスト2019結果公表](#) (2019年12月18日)
- ▶ [第3期高知県産業振興計画ver.4 P R版パンフレット](#) (2019年08月15日)
- ▶ [第3期高知県産業振興計画を改定しました!](#) (2019年06月21日)

新着情報

- ▶ [令和2年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会](#) (2020年06月25日)
- ▶ [地域支援企画員とは...](#) (2020年06月19日)
- ▶ [高知県地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金交付要綱の一部改正について](#) (2020年06月15日)
- ▶ [就職・進学希望地等調査について](#) (2020年06月10日)
- ▶ [令和元年度第2回地域アクションプランフォローアップ会議 \(県内7地域\)](#) (2020年06月01日)
- ▶ [高知県地域の頑張る人づくり事業費補助金交付要綱の一部改正について](#) (2020年04月28日)
- ▶ [高知県地域の頑張る人づくり事業費補助金について](#) (2020年04月28日)

変わろう・変えよう・産業と暮らし 第4期高知県産業振興計画

～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《 総論・産業成長戦略 》



令和2年3月
高知県



http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/files/2020041600210/file_20206811492_1.pdf

SWOT分析 32～33ページ

Ⅲ 第4期産業振興計画の政策体系

第4期計画の構成

総論

- ◇本県の強みや弱みを整理 (SWOT分析)
- ◇強みを生かしきる観点から改革の基本方向を明記

243 施策

産業成長戦略

- ◇5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成



分野を
超えた
連携

- 1 地産地消・地産外需の喚起
- 2 移住促進による地域と経済の活性化
- 3 担い手の育成・確保
- 4 起業や新事業展開の促進
- 5 高知版Society5.0の実現

217 事業

地域アクションプラン

- ◇7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



第4期産業振興計画では、「7つの基本方向」に基づく総合的な施策を全力で推進しています。

1

地産の強化！

- 基本方向1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- 基本方向2 事業化に向けた支援の強化

2

外商の強化！

- 基本方向3 外商活動の全国展開の強化
- 基本方向4 海外への輸出の強化

3 成長を支える取り組みを強化！

基本方向5 人材の育成

基本方向6 担い手の確保策の抜本強化

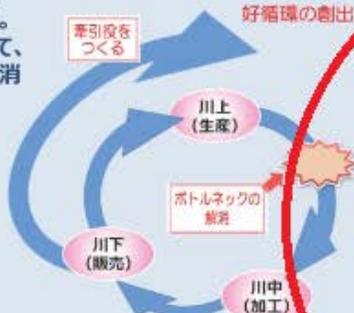
基本方向7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

Ⅳ 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

1

好循環の創出とネットワークの創出

- ①システム全体を考察。好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック)を解消し、牽引役を育成 ⇒ 各産業分野で展開



- ②ネットワークを意図的につくる、生かす

⇒ [県内全域への波及] 県内全域をカバーする政策ネットワーク

- 第三層 集落活動センター等
- 第二層 地域アクションプラン
- 第一層 産業成長戦略

⇒ [県外・国外への波及] 民間企業等との官民協働のネットワーク

2

計画の進捗管理の徹底

- ①目指す姿、数値目標を設定
- ②5W1Hを明示、PDCAを点検・検証 ⇒ 施策をより実効性の高いものへと適宜改善
- ③政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認

※(PDCAサイクル)：策定(Plan)と実行(Do)し、評価(Check)して(Action)に結びつけ、その結果を次の1週に生かすプロセス

計画の検証等を行う外部組織(委員数約200名)

産業振興計画 フォローアップ委員会

各産業分野の団体代表者、学識経験者、市町村の代表者などで組織

産業成長戦略

地域アクションプラン

専門部会

(5つの専門分野で開催)

地域アクションプランフォローアップ会議

(7地域で開催)

フォローアップ委員会委員(関係分野)、各分野の活動実践者などで組織

市町村長、関係団体の長、住民代表などで組織

3

官民協働、市町村との連携協調

- ①多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策群を用意
「継続的に新たな付加価値創造を促す仕組みの質的・量的拡大」「人材育成・確保の取り組みの強化」等

- ②県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
＝県は市町村の取り組みをバックアップ
＝県と市町村と一緒に地域アクションプランを推進

217 事業



高知県産業振興推進地域本部

- ①地域産業振興策
・地域アクションプラン等の包括
- ②地域支援企画員総括
・地域支援の総括、集落支援の総括
- ③地域支援企画員
・地域本部及び各市町村に駐在



戦略の立て方・県政運営

11・12ページ

2 計画の進捗管理の徹底

① 目指す姿、数値目標を設定

② 5W1Hを明示、PDCAを点検・検証 ⇒ 施策をより実

③ 政策群ごとに、施策間の有

※ (PDCAサイクル) : 策定
改善

・共有

サイクル※)により取り組み状況
効性の高いものへと適宜改善

機動的な連携 (施策のパス回し)を確認

した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して
(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に生かすプロセス

計画の検証等を行う外部

組織 (委員数約200名)

産業振興計画

フォローアップ委員会

各産業分野の団体代表者、学識

経験者、市町村の代表者などで組織

産業成長戦略

地域アクションプラン

専門部会
(5つの専門分野で開催)

フォローアップ委員会委員 (関係分
野)、各分野の活動実践者などで組織

地域アクションプランフォローアップ会議
(7地域で開催)

市町村長、関係団体の長、
住民代表などで組織

・ 目指す姿 ←クロスSWOT分析

・ 数値目標

・ 5W1H

When いつ
Where どこで
Who 誰が
What 何を
Why なぜ
How どのようにして

・ PDCAサイクル

→ 尾崎県政の特徴を、浜田県政も引き継いだ

尾崎県政の特徴を明らかにし、引き継ぐ議会質問

→依光の令和元年9月定例会一般質問参照 →県庁に意識付け

問 SWOT分析とマトリックス分析の併用という方法論で、県の農、林、水産、商工、観光の主要5産業の強み、弱み、機会、脅威を一まとめに分析した資料や手法を、産業振興計画の理解や人材育成に活用する考えはないか。

答 産業振興推進部長 いわゆるクロスSWOT分析は、分析手法を学び、自らが分析し、その結果からとるべき方策を導き出すことが重要で、事業戦略づくりに用いられるものだ。このため、県内のものづくり企業や食品事業者の戦略策定支援にこの手法を導入するほか、土佐まるごとビジネスアカデミーでも、この手法を学ぶ講座を実施している。

問 SWOT分析とマトリックス分析の活用



依光 晃一郎
(自由民主党)



SWOT分析と「改革のための8つの基本方向」



S Strengths 強み

食

- ・全国トップレベルの食
- ・多様な一次産品

自然と歴史

- ・日本一の森林率
- ・多様で豊富な自然
- ・多くの偉人を輩出

人・技術力

- ・明るい県民性
- ・独自の技術力を持つ地場企業
- ・（これまで築き上げてきた）県外や海外とのつながり
- ・志ある実践者の増加
- ・過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術

W Weaknesses 弱み

人口問題

- ・少子化・高齢化の加速
- ・県内経済規模の縮小
- ・担い手の不足
- ・若者の流出
- ・中山間地域の衰退

地理的ハンディ

- ・大消費地から遠距離
- ・県内各地に観光スポットが点在

経済体質

- ・小規模・零細事業者が多い
- ・製造業分野の産業集積度が低い
- ・食料品出荷額が少ない
- ・休廃業・解散の増加

O Opportunities 機会

消費者マインド	全国的な社会・経済情勢	国際化
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズの多様化 ・防災意識の高まり ・食の安全・安心志向 ・健康志向 ・移住への関心の高まり ・心の豊かさへの意識の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行 ・IoT・AI等の活用 ・大学の地域貢献 ・オリ・パラ東京大会 ・防災対策の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人観光客の増加 ・日本食ブーム ・貿易の自由化（輸出の促進）

S 多様な一次産品/日本一の森林率/全国トップレベルの食 → 新技術の導入等により、農畜産物や水産物等の高品質・高収量化（第一次産業の強化）を図り、全国・海外に外商を展開する 基本方向 1・2	O 食の安全・安心志向/IoT・AI等の活用/大学の地域貢献
S 全国トップレベルの食/独自の技術力を持つ地場企業/県外や海外との繋がり → 豊富な食材や地場産物の技術力を生かして、食品産業、ものづくり産業の高度化を図り、全国・海外に外商を展開する 基本方向 1・2	O 食の安全・安心志向/IoT・AI等の活用/貿易の自由化/日本食ブーム
S 全国トップレベルの食/多様で豊富な自然/多くの偉人を輩出 → 食・自然・歴史の魅力を生かした観光商品をつくり、県外・海外から観光客を呼び込む 基本方向 1・2	O 訪日外国人観光客の増加/オリ・パラ東京大会
S 過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術/県外や海外との繋がり/多様な一次産品 → 防災関連産業、IT・コンテンツ関連産業、施設園芸関連産業などの新たな産業を創出し、付加価値を生み出す 基本方向 1	O 防災意識の高まり/防災対策の強化/IoT・AI等の活用
S 全国トップレベルの食/多様で豊富な自然/明るい県民性 → 若者からリタイアメント層まで多くの方に高知の魅力を感じてもらう移住・定住していただく 基本方向 3・7	O 移住への関心の高まり/全国的な高齢化の進行
S 志ある実践者の増加 → 継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成し、起業・新事業展開を促進する 基本方向 5	O 消費者ニーズの多様化/IoT・AI等の活用

W 県内経済規模の縮小/小規模、零細事業者が多い/大消費地から遠距離 → 外商のハードルを下げる共通のプラットフォームをつくり、県内事業者の挑戦を後押しする 基本方向 2	O 消費者ニーズの多様化/食の安全・安心志向/日本食ブーム/貿易の自由化
W 中山間地域の衰退/担い手の不足 → 地域アクションプランの取り組みを通じて、中山間地域の新たな産業や新たな価値を創出する 基本方向 1	O 大学の地域貢献/食の安全・安心志向
W 若者の流出/製造業分野の産業集積度が低い/食料品出荷額が少ない/県内各地域に観光スポットが点在 → 地域産業クラスター、観光クラスターを形成することにより、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域につくる 基本方向 6	O オリ・パラ東京大会/IoT・AI等の活用/消費者ニーズの多様化

高知県の強みを生かし、弱みをカバーする取り組みを推進！

T Threats 脅威

全国的な社会・経済情勢	地域間競争
<ul style="list-style-type: none"> ・貿易の自由化（安価な外国産品の流入） ・全国的な人手不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外製品・資本の流入 ・地域間競争の激化

S 多様な一次産品/日本一の森林率/全国トップレベルの食/独自の技術力を持つ地場企業/県外や海外との繋がり/多様で豊富な自然/多くの偉人を輩出 → 他地域との差別化を図ることができる付加価値の高い商品開発を進める 基本方向 1	T 貿易の自由化（安価な外国産品の流入）/県外製品・資本の流入/地域間競争の激化
S 限外や海外との繋がり/独自の技術力を持つ地場企業 → 人手不足を補い、競争力を高める省力化・効率化の取り組みを促進する 基本方向 4	T 全国的な人手不足
S 限外や海外との繋がり/独自の技術力を持つ地場企業 → 築き上げてきた国内外とのネットワークを最大限活用し、外商を拡大する 基本方向 2	T 貿易の自由化（安価な外国産品の流入）/地域間競争の激化
S 志ある実践者の増加 → 経営感覚を持ち、自ら考え行動できる人材を育成・確保する 基本方向 7	T 全国的な人手不足/地域間競争の激化
W 中小規模・零細事業者が多い/休廃業・解散の増加/担い手の不足 → 事業の継続・発展に向けて、円滑な事業承継や中核人材の確保を図る 基本方向 3	T 県外製品・資本の流入/全国的な人手不足
W 小規模・零細事業者が多い/中山間地域の衰退 → 競争力の維持・向上に向けて、商品やサービスを常に進化し続ける 基本方向 5	T 県外製品・資本の流入/地域間競争の激化
W 担い手の不足/若者の流出/少子化・高齢化の加速 → 本県産業を支える人材を育成・確保する 基本方向 3・7	T 全国的な人手不足/地域間競争の激化



基本方向 1

継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築する

基本方向 2

取引の範囲のさらなる拡大を図る

基本方向 3

担い手の確保策を抜本強化する

基本方向 4

省力化・効率化の徹底に向けたサポートを強化する

基本方向 5

起業や新事業展開を促進する

基本方向 6

地域産業クラスターを形成する

基本方向 7

人材育成・確保の取り組みを充実する

基本方向 8

金融機関等との連携により事業戦略の策定と実行支援を強化する

第3期 高知県産業振興計画 PR版パンフレット Ver.4

尾崎県政最後のPR冊子

第3期高知県産業振興計画 Ver.4
～みんなが主役 高知の元気なプロジェクト～
【総論・産業成長戦略】

平成31年3月 高知県

QRコード

32～33ページ

SWOT分析を踏まえた施策の強化の方向性



O Opportunities		
消費者マインド	全国的な社会・経済情勢	国際化
機会 消費者ニーズの多様化 防災意識の高まり 食の安全・安心志向 健康志向 移住への関心の高まり 心の豊かさへの意識の変化	デジタル技術の革新 オリ・パラ東京大会 大阪・関西万博 SDGsの浸透 防災対策の強化 大学の地域貢献	訪日外国人観光客の増加 日本食ブーム 貿易の自由化 (輸出の促進)

S Strengths 強み

食

- 全国トップレベルの食
- 多様な一次産品

自然と歴史

- 日本一の森林率
- 多様で豊富な自然
- 多くの歴史資源

人・技術力

- 明るい県民性
- 独自の技術力を持つ地場企業
- (これまで築き上げてきた) 県外や海外とのつながり
- 志ある実践者の増加
- 過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術

S 多様な一次産品/日本一の森林率/全国トップレベルの食 → 最先端のデジタル技術等の活用により、本県の強みである第一次産業の高度化を図る 基本方向 1関連	O 食の安全・安心志向/デジタル技術の革新/大学の地域貢献 → 食の安全・安心志向/デジタル技術の革新/貿易の自由化/日本食ブーム 基本方向 1関連
S 全国トップレベルの食/独自の技術力を持つ地場企業/県外や海外との繋がり → 豊富な食材や地場産業の技術力を生かして、食品産業、ものづくり産業の高度化を図る 基本方向 1関連	O 食の安全・安心志向/デジタル技術の革新/貿易の自由化/日本食ブーム 基本方向 1関連
S 全国トップレベルの食/多様な豊富な自然/多くの歴史資源 → 食・自然・歴史の魅力を生かした観光商品をつくり、県外・海外から観光客を呼び込む(特に、関西圏との連携を強化する) 基本方向 1, 3, 4関連	O 訪日外国人観光客の増加/オリ・パラ東京大会/大阪・関西万博 基本方向 1, 3, 4関連
S 過去の自然災害から得た防災に関する知識・技術/県外や海外との繋がり/多様な一次産品 → 防災関連産業、IT・コンテンツ関連産業、施設園芸関連産業などの新たな産業を創出する 基本方向 1関連	O 防災意識の高まり/防災対策の強化/デジタル技術の革新 基本方向 1関連
S 県外や海外とのつながり/志ある実践者の増加 → オープン/バージョンプラットフォームを構築し、デジタル技術等を活用したイノベーションの創出や課題解決を促進する。起業や新事業展開を促進する 基本方向 1関連	O デジタル技術の革新/大学の地域貢献/消費者ニーズの多様化 基本方向 1関連
W 少子化・高齢化の加速/担い手の不足/若者の県外流出 → 移住促進と人材確保の取り組みを一体的に推進し、移住・定住していただく 基本方向 6関連	O 移住への関心の高まり/心の豊かさへの意識の変化 基本方向 6関連
W 県内経済規模の縮小/小規模、零細事業者が多い/大消費地から遠距離 → 県外や海外への外商のハードルを下げる共通のプラットフォームをつくり、県内事業者の挑戦を後押しする 基本方向 3, 4関連	O 消費者ニーズの多様化/食の安全・安心志向/日本食ブーム/貿易の自由化 基本方向 3, 4関連
W 小規模・零細事業者が多い → SDGsを意識した事業活動を促し、県内事業者のリスク軽減とビジネスチャンスの創出につなげる 共通	O SDGsの浸透 共通
W 中山間地域の衰退/担い手の不足 → 地域アクションプランの取り組み等を通じて、中山間地域の新たな産業や新たな価値を創出する 共通	O 大学の地域貢献/食の安全・安心志向 共通

W Weaknesses 弱み

人口問題

- 少子化・高齢化の加速
- 県内経済規模の縮小
- 担い手の不足
- 若者の県外流出
- 中山間地域の衰退

地理的ハンディ

- 大消費地から遠距離
- 県内各地に観光スポットが点在

経済体質

- 小規模・零細事業者が多い
- 製造業分野の産業集積度が低い
- 食料品出荷額が少ない
- 休廃業・解散の増加

T Threats 脅威	
全国的な社会・経済情勢	地域間競争
全国的な人手不足 貿易の自由化(安価な外国産品の流入)	県外製品・資本の流入 地域間競争の激化

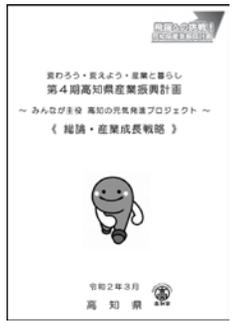
S 多様な一次産品/日本一の森林率/全国トップレベルの食/独自の技術力を持つ地場企業/県外や海外との繋がり/多様な豊富な自然/多くの歴史資源 → 他地域との差別化を図ることができる付加価値の高い商品開発を進める 基本方向 1関連	T 貿易の自由化(安価な外国産品の流入)/県外製品・資本の流入/地域間競争の激化 基本方向 1関連
→ 人手不足を補い、競争力を高める省力化・効率化の取り組みを促進する。働き方改革の推進により、労働条件や労働環境の改善を図る 基本方向 7関連	T 全国的な人手不足 基本方向 7関連
S 県外や海外との繋がり/独自の技術力を持つ地場企業 → 築き上げてきた国内外とのネットワークを最大限活用し、外部の知見や人材を積極的に活用する取り組みを進める。 基本方向 1, 3, 4関連	T 貿易の自由化(安価な外国産品の流入)/地域間競争の激化 基本方向 1, 3, 4関連
S 志ある実践者の増加 → 経営感覚を持ち、自ら考え行動できる人材を育成・確保する 基本方向 5, 6関連	T 全国的な人手不足/地域間競争の激化 基本方向 5, 6関連
→ 取り組むべき方向性等を明確化し、様々な事業展開につなげるため、事業戦略の策定等を支援する 基本方向 2関連	T 全国的な人手不足/地域間競争の激化 基本方向 2関連
W 中小規模・零細事業者が多い/休業業・解散の増加/担い手の不足 → 事業の継続・発展に向けて、円滑な事業承継や中核人材の確保を図る 基本方向 6関連	T 県外製品・資本の流入/全国的な人手不足 基本方向 6関連
W 小規模・零細事業者が多い/中山間地域の衰退 → 競争力の維持・向上に向けて、商品やサービスを常に進化し続ける 基本方向 1関連	T 県外製品・資本の流入/地域間競争の激化 基本方向 1関連
W 担い手の不足/若者の流出/少子化・高齢化の加速 → 本県産業を支える人材を育成・確保する 基本方向 5, 6関連	T 全国的な人手不足/地域間競争の激化 基本方向 5, 6関連

第4期計画の策定に当たり、改めて「**クロスSWOT分析**」を行い、各分野における**施策の強化につなげる**

(参考)第4期計画では、強化した施策を、次の「7つの基本方向」に基づき総合的に展開

- 基本方向 1**
「新たな付加価値の創造」を促す仕組みの構築
- 基本方向 2**
事業化に向けた支援の強化
- 基本方向 3**
外商活動の全国展開の強化
- 基本方向 4**
海外への輸出の強化
- 基本方向 5**
人材の育成
- 基本方向 6**
担い手の確保策の抜本強化
- 基本方向 7**
働き方改革の推進と労働生産性の向上

→ **クロスSWOT分析** という用語を使用



QRコード



浜田県政と尾崎県政との違い

→数値目標

→クロスS W O T分析の、「機会」を改めて分析

4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標



目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来像の実現！

戦略 地産外商をさらに強化し、その流れをより力強い「拡大再生産」の好循環へ！



計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証しています。



目標年次の意味

- ◆4年後目標 (R元年度末)
第3期計画の特別における達成目標
- ◆6年後目標 (R3年度末)
第2期計画で設定した10年目標の検証
- ◆10年後目標 (R7年度末)
第3期計画における中長期的な視点の目標(かくりたい数字)

若者の県外流出を防止する、県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標(2040年に年間1,000人の社会増)の達成に向けて、
■4年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする
※H28: △1,770人、H29: △1,605人、H30: △2,547人

6年後、10年後：
社会増減のプラスを定着させる

若者が志を持って打ち込める魅力ある仕事をつくる

計画全体を貫く目標 ②

■4年間で4,000人できるものを創出する
(+ 定量的に把握できないもの)の雇用(定量的に把握できるもの)の創出(定量的に把握できるもの)の創出が見込まれる
※第1期・第2期計画雇用創出6,139人

6年間：雇用創出 6,000人
10年間：雇用創出10,000人
※いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

■産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする
※H23年 移輸出額 6,743億円
県際収支(移輸出額-移輸入額) △6,528億円

6年後：プラス1,000億円
10年後：プラス1,600億円
※いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得については、結果の公表が2年遅れであること、外部要因の影響を大きく受けることから、目標として掲げていませんが、計画の推進によって「県民所得」の着実な伸びを目指します。

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化まで実践者のチャレンジの多様なサポートにより、ニーズを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

分野の目指す姿	農業分野		林業分野		水産業分野		商工業分野	観光分野		地産地消・地産外商戦略(食品分野)	移住促進
	地域で暮らし稼げる農業		山で若者が働く、全国有数の国産材産地		若者が住んで稼げる元気な漁村		拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業	世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現		素材を生かした加工立県・県産品が全国ブランドに	移住者と一緒創る元気な地域
目標項目	農産産出額等	農業生産量 ※野菜主要品目	原木生産量	木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※サンゴ除く	水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数	観光総消費額	食料品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
10年後(R7)	1,150億円以上	13.3万t以上	90万㎡以上	256億円以上	490億円以上	220億円以上	7,000億円以上	470万人以上	1,410億円以上	1,085億円以上	3期計画の取り組みによる成果を踏まえて設定
6年後(R3)	1,090億円以上	12.2万t以上	81万㎡以上	232億円以上	476億円以上	203億円以上	6,400億円以上	450万人以上	1,300億円以上	1,035億円以上	
4年後(R元)	1,060億円以上	11.6万t以上	78万㎡以上	220億円以上	460億円以上	200億円以上	6,000億円以上	435万人以上	1,230億円以上	1,000億円以上	1,000組以上
直近値	1,201億円(H29)	9.2万t(H30)	64.6万㎡(H30)	215億円(H29)	470億円(H29)	199億円(H28)	5,800億円(H29) 電子部品除く:5,550億円	441万人(H30)	1,104億円(H30)	1,089億円(H29)	934組(H30)
産業振興計画前	1,026億円(H20)	10.8万t(H20)	41.8万㎡(H20)	195億円(H20)	446億円(H25+2)	171億円(H20)	5,870億円(H20) 電子部品除く:5,057億円	305万人(H20)	777億円(H20)	910億円(H20)	120組(H23+3)

7 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証していく

目指す将来像の実現！

魅力のある仕事をつくる

① 4年間で4,000人の雇用を創出する（定量的に把握できるもの）

定量的に把握できないもの
+ これ以外にも観光振興や地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる

定量的に把握できる雇用創出数
・第1期・第2期計画期間：6,139人
・第3期計画（H28～H30までの3年間）：3,103人

▶ 10年間：雇用創出10,000人
※R2からの累計

若者の県内定着を促進する、県外からの流入を促進する

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

② R5年度に人口の社会増減をゼロにする

H16～H20：△3,396人/年
H21～H25：△1,625人/年
H26～R元：△2,000人/年

▶ 10年後：社会増減のプラスを定着させる

<R5年度 ターゲット別 KPI>

□若者の県内定着の促進
= 県内学生の県内就職率の向上
・高校生 75% (H26：62%、H30：67%)
・専門学校生 80% (H26：78%、H30：72%)
・大学生等 42% (H26：35%、H30：37%)

□県外からの流入の促進
= Uターン率の着実な推進
・県出身県外大学生のUターン率 35% (H26：16%、H30：18%)
・移住者数 1,300組 (H26：403組、R元：1,030組)

県際間の収支を改善する

③ 産業振興計画の取り組みによる4年後の移輸出額の増加効果を、700億円にする

※各分野の産出額等の増加額 × 各分野の移輸出率 (H23産業連関表から算出)
〔直近3年間の移輸出額の増加効果*〕
+609億円 (ア～エ) (R2.3月末時点)
ア 農業産出額等 +178億円
イ 漁業生産額 (サンゴ除く) +14億円
ウ 製造品出荷額等 +402億円
エ 観光消費額 +15億円

(参考：H23産業連関表)
・移輸出額：6,743億円
・県際収支 (移輸出額 - 移輸入額)：△6,528億円

▶ 10年後：プラス1,500億円
※H23産業連関表を用いた推計値

I 計画全体を貫く目標



<農業産出額>

R元年目標 1,060億円以上

H30年実績 1,177億円

R11年目標 1,285億円

<商工業・製造品出荷額>

R元年目標 6,000億円以上

H30年実績 5,944億円

R11年目標 7,300億円

<観光業・県外観光客入込数>

R元年目標 435万人以上

R元年実績 438万人

R11年目標 470万人

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化まで実践者のチャレの多様なサポートにより、ニーズを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

II 分野を代表する目標

	農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略 (食品分野)	移住促進
分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	生産性の高いものづくりと働きやすく活気ある商工業の実現	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	素材を生かした加工立県・県産品が全国・海外へ	移住者と一緒に創る元気な地域
指標	農業産出額等 農業生産量 (※専業工業品は別)	原木生産量 木材・木製品 製造品出荷額等	漁業生産額 出漁トン数	製造品出荷額等	観光消費費額 県外観光客入込数	食料品製造業 出荷額等	県外からの年間移住者
目標	10年後 (R11) 4年後 (R5)	10年後 (R11) 4年後 (R5)	10年後 (R11) 4年後 (R5)	10年後 (R11) 4年後 (R5)	10年後 (R11) 4年後 (R5)	10年後 (R11) 4年後 (R5)	4財計画の取り組み等を踏まえて設定
直近値	1,177億円 (H30) 12.6万t (H30)	85万㎡ (R元) 236億円 (H30)	530億円 (H30) 260億円 (H29)	7,300億円 (H30) 電子部品除く 5,176億円	1,410億円 (H30) 470万人 (H30)	1,400億円 (H30) 1,300億円 (H30)	1,030組 (R元)
産業振興計画前	1,026億円 (H20) 12.3万t (H20)	41.8万㎡ (H20) 195億円 (H20)	446億円 (H25+2) 171億円 (H20)	5,870億円 (H20) 電子部品除く 5,057億円	777億円 (H20) 305万人 (H20)	909億円 (H20)	120組 (H23+3)

目標年次の意味
■ 4年後目標 (R5年度末) = 第4期計画の終期における達成目標
■ 10年後目標 (R11年度末) = 第4期計画における中長期的な視点の目標 (かくりたい数字)

注1) 農業分野の「農業生産量」の指標は、上記の野菜(主要11品目)のほか、果樹(主要2品目)、花き(主要3品目)、畜産(あかし飼養頭数)を設定しています。水産業分野の目標は、第2期計画では「漁業生産額」でしたが、第3期計画以降「漁業生産額(サンゴ除く)」に変更しています。そのため*2は、第3期計画策定時点の数値を記載しています。
*2) 地産地消・地産外商戦略(食品分野)の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合計としています。
*3) 3は、移住者の把握開始した年度です。*H30の製造品出荷額等、食料品製造業出荷額等は、速報値です。

浜田県政と尾崎県政との違い

→クロスS W O T分析の、「機会」を改めて分析

PR版パンフレットの構成

高知県産業振興計画とは

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）

p3 ~ 4

- 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県
 - ・ 全国より15年先行して平成2年から人口が自然減に
 - ・ 高齢化がさらに進行し、特に中山間地域の過疎化が進む
 - ・ 働き手となる生産年齢人口の減少も加速
- 人口減少の負のスパイラルのダメージが県経済の様々な面に表れる
 - ・ 平成9年～19年にかけて県内市場はどんどん縮小（年間商品販売額が10年間で2割減少。これは生産年齢人口の減少以上の落ち込み）
 - ・ 平成14年～20年頃に於いて全国の景気回復の波に乗れず、有効求人倍率などは全国平均等に大きく引き離される状況が続く

2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

p5 ~ 6

■ 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つ（A～D）の施策群



3 産業振興計画の基本的な考え方

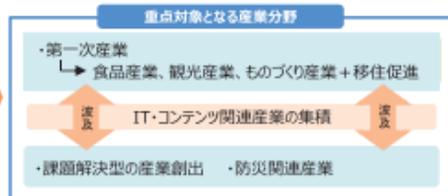
p7 ~ 12

- 高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！
- 目指す将来像 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」

I 戦略の柱＝「地産外商」の推進（活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノやコトを売ることで、県外・海外から外貨を獲得する）

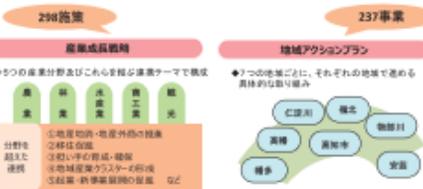
II 「地産外商」を推進する上でのポイント

- ① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす
□ 生かすべき高知の強み＝食、自然、歴史、人
- ② 弱みをも強みに転じる [課題克服策]から課題解決先進県へ
□ 高知の弱み＝自然災害が多発、中山間地域での課題が多い



III 第3期産業振興計画の政策体系

① 構成



② 3つの施策群（8つの基本方向）

- 1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！
 - 1 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築
 - 2 交易の範囲のさらなる拡大
- 2 成長の「腰」を乗り越える！
 - 3 担い手の確保策の抜本強化
 - 4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
- 3 成長を支える取り組みを強化！
 - 5 起業や新事業展開の促進
 - 6 地域産業クラスターの形成
 - 7 人材育成・確保の取り組みの充実
 - 8 事業戦略の策定と実行支援の強化

IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

- ① 好循環の創出とネットワークの創出
- ② 計画の進捗管理の徹底
- ③ 官民協働、市町村との連携協調

V 産業振興計画による中山間地域の活性化

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を目指す
これにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る

良き分業体制の構築

第三層 集落活動センター等
第二層 地域アクションプラン
第一層 産業成長戦略

4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

p13 ~ 14

5 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）

p15 ~ 16

■ 各分野で地産外商が大きく前進

(GDP) 高知県地産外商会社の外商支援（成約件数） H21:1,78件→H30年度:9,620件（約54倍）
高知県産業振興センターものづくり地産地消・外商センターの外商支援（成約金額）
H24:2.5億円→H30年度:66.8億円（約27倍）

■ 生産年齢人口の減少に関わらず各種生産額が上昇傾向に

(GDP) 農業産出額 H20:1,026億円 → H29:1,193億円（+16.3%）
原木生産量 H20:41.8万m3 → H30:64.6万m3（+54.5%）
県外観光客入込数 H30は過去最高の441万人

■ 高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある

(GDP) 県内総生産 H20→H28年度 名目+6.3% 実質+3.8%
[基準計画前 H13→H20年度 名目△13.7%、実質△7.3%]
有効求人倍率 H20:0.46倍→H30年度:1.27倍
1人当たり県民所得 H20:220.8万円→H28年度:256.7万円（+16.3%）

令和元年度の取り組み

6 目指す将来像の実現に向けた取り組みの方向性と令和元年度の強化のポイント

p17 ~ 24

■ しかし、まだなお残る課題

- ① 主な経済指標の伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る
- ② 完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に
- ③ 人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば
H28: △1,770人、H29: △1,605人、H30年度: △2,547人

■ 令和元年度（第3期計画ver.4）の強化のポイント

第3期計画の総仕上げに向け、目標達成に必要な施策を強化するとともに、次のステップを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みをさらに強化

- 1 「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！
- 2 交易の範囲の拡大に向けた海外展開の加速！
- 3 担い手の確保・人材育成策のさらなる強化！
- 4 起業促進とも連動した移住施策の強化！

7 産業成長戦略の各分野の取り組み

p25 ~ 56

■ 農業分野、林業分野、水産分野、商工業分野、観光分野、食品分野、移住促進等

- ① 第3期計画ver.4における各分野の施策の強化の方向性
- ② 各分野の施策の展開
- ③ 各分野の具体的な取り組み

8 地域アクションプランの取り組み

p57 ~ 66

■ 令和元年度は7つの地域で237の地域アクションプランを推進！

- ① 地域アクションプランの取り組み
- ② 地域アクションプランの取り組み事例

<参考資料>

9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例（H21～H30）

p67 ~ 72

- I 地産外商の加速化
- II 観光の推進
- III 地産の強化と、担い手の育成・確保

10 参考資料

p73 ~ 86

11 支援策一覧（みんなが主役）

p87 ~ 90



- 1 人口減少の負のスパイラル
・ 人口減少、高齢化
- 2 まちひとしごと創生総合戦略
A 地産外商により仕事をつくる
B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加
C 中山間地域の若者の増加
D 結婚出産子育ての希望を叶える

については、変更なし

PR版パンフレットの構成

1 新型コロナウイルス感染症による経済影響対策

3~4

- 県経済へのダメージを最小限に食い止めることができるよう、3つの局面に応じた取り組みを展開

高知県産業振興計画とは

2 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）

5~6

■ 全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県

- ・ 全国より15年先行して平成2年から人口が自然減に
- ・ 高齢化がさらに進行し、特に中山間地域の過疎化が進む
- ・ 働き手となる生産年齢人口の減少も顕著

■ 人口減少の負のスパイラルのダメージが県経済の様々な面に表れる

- ・ 平成9年~19年にかけて県内市場はほとんど縮小（年間商品販売額が10年間で2割減少、これは生産年齢人口の減少以上の落ち込み）
- ・ 平成14年~20年頃にかけて全国の景気回復の波に乗れず、有効求人倍率などは全国平均等に大きく引き離される状況が続く

3 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み

7~8

■ 第2期高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つ（A~D）の施策群



4 産業振興計画の基本的考え方

9~12

■ 高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！

■ 目指す将来像「地産外需が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」

I 戦略の柱＝「地産外需」の推進（活力ある県外・海外の市場に高知産のモノやコトを売ることで、県外・海外から外需を獲得する）

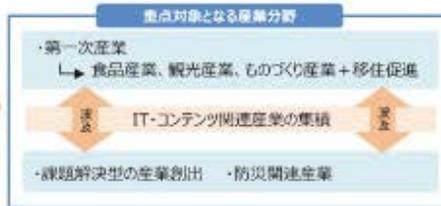
II 「地産外需」を推進する上でのポイント

① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

- 生かすべき高知の強み＝食、自然、歴史、人

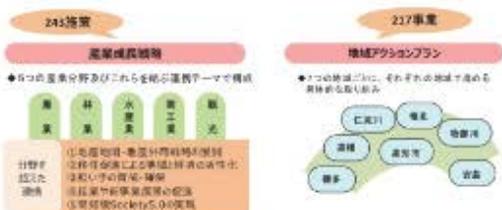
② 弱みをも強みに転じる

- 高知の弱み＝自然災害が多発、中山間地域での課題が多い



III 第4期産業振興計画の政策体系

① 構成



IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

- ① 好循環の創出とネットワークの創出
- ② 計画の進捗管理の徹底
- ③ 官民協働、市町村との連携協調

5 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）

13~16

■ 各分野で地産外需が大きく前進

高知県地産外需公社の外需支援（成約件数）	H21:178件 → R元年度:9,896件（約56倍）
高知県産業振興センターものづくり地産地消・外需センターの外需支援（成約金額）	H24:2.5億円 → R元年度:77.2億円（約314倍）

■ 生産年齢人口の減少に関わらず各種生産額が上昇傾向に

農業産出額等	H20:1,026億円 → H30:1,177億円（+14.7%）
県外観光客入込数	H20:305万人 → R元年度:438万人（+43.6%）

■ 高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある

県内総生産	H20→H29年度 名目+7.0% 実質+4.4%
有効求人倍率	H20:0.46倍→R元年度:1.27倍
1人当たり県民所得	H20:220.5万円→H29年度:265.0万円（+20.2%）

■ 各分野における就業者一人当たりの産出額等が増加

販売農家1戸当たりの農業産出額等	H22:503万円 → H30:835万円
林業就業者1人当たりの原木生産量	H20:271㎡ → H30:406㎡
漁業就業者1人当たりの生産額	H20:984万円 → H30:1,507万円 など

第4期産業振興計画の取り組み

6 目指す将来像の実現に向けた取り組みの方向性と強化のポイント

17~24

■ しかし、まだなお残る課題

- ① 県民所得の伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る
- ② 一定の改善傾向にあるものの、若者を中心に県外流出が続く
H28年度:△1,770人、H29年度:△1,605人、H30年度:△2,547人、R元年度:△2,130人
- ③ 人手不足や後継者不足は深刻化している
H20年度:0.46倍 → R元年度:1.27倍

■ 第4期計画の強化のポイント

- 第3期計画までの取り組みによる効果に成果があがっているものの、人手不足への深刻化への対応など、「目指す将来像」の実現に向けては、さらなる努力が必要状況
 - これまでの取り組みの土台の上立ち、産業振興計画における各種施策をさらに強化し、発展させ、後進に推進していく
- 1 デジタル技術と地産地消の融合
 - 2 県外・海外とのネットワークの強化（特に、経済活動に落ちている中山間地域の連携を強化）
 - 3 担い手確保策と移住促進策の連携
 - 4 県内事業者のSDGsを推進した取り組みの促進
 - 5 中山間地域での街並みの復興を特に推進

7 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標

25~26

8 第4期産業振興計画の全体像

27~28

- 付加価値や労働生産性の高い産業を育むため、「5つのポイント」により施策を強化
⇒ 「7つの基本方向」に基づく総合的な施策を展開

9 産業成長戦略の各分野の取り組み

29~60

■ 農業分野、林業分野、水産業分野、商工業分野、観光分野、食品分野、移住促進 等

- ①各分野の施策の展開イメージ
- ②各分野の具体的な取り組み

10 地域アクションプランの取り組み

61~64

■ 令和2年度は7つの地域で217の地域アクションプランを推進！

- ①地域アクションプランの取り組み
- ②地域アクションプランの取り組み事例

参考資料

11 相談窓口一覧

65~66



< 浜田県政の挑戦 >

- 1 新型コロナウイルス対策
- 4 産業振興計画の基本的考え方
- 6 目指す将来像～強化のポイント
- 1 デジタル技術と地場産業の融合
- 4 県内事業者のSDGsを意識した取り組みの促進

- 高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！

- 目指す将来像 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」

I 戦略の柱 = 「地産外商」の推進 (活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノやコトを売ることで、県外・海外から外貨を獲得する)

II 「地産外商」を推進する上でのポイント

① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

□生かすべき高知の強み = 食、自然、歴史、人



② 弱みをも強みに転じる 「課題先進県」だからこそ「課題解決先進県」へ

□高知の弱み = 自然災害が多発、中山間地域での課題が多い

重点対象となる産業分野

・第一次産業

↳ 食品産業、観光産業、ものづくり産業 + 移住促進

波及

IT・コンテンツ関連産業の集積

波及

・課題解決型の産業創出 ・防災関連産業

III 第4期産業振興計画の政策体系

① 構成

243施策

産業成長戦略

◆5つの産業分野及びこれらをつなぐ連携テーマで構成



分野を超えた連携
①地産地消・地産外商戦略の展開
②移住促進による地域と経済の活性化
③担い手の育成・確保
④起業や新事業展開の促進
⑤高知版Society5.0の実現

217事業

地域アクションプラン

◆7つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



② 3つの施策群 (7つの基本方向)

1 地産の強化!

- 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
- 2 事業化に向けた支援の強化

2 外商の強化!

- 3 外商活動の全国展開の強化
- 4 海外への輸出の強化

3 成長を支える取り組みを強化!

- 5 人材の育成
- 6 担い手の確保策の抜本強化
- 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

コロナ禍でのチャンス

- ・ITコンテンツ産業
→高知も本気で選択肢

- ・働き方改革
→どこでも仕事
→仕事以外の楽しみは?
・食や自然
→例えば、新しいオフィス補助

- ・市町村との連携
→総務省出身を生かす

IV 産業振興計画の策定・実行に当たっての3つのポイント

- ①好循環の創出とネットワークの創出
- ②計画の進捗管理の徹底
- ③官民協働、市町村との連携協調



第4期産業振興計画の強化のポイント①

ポイント① デジタル技術と地場産業の融合

□世界的にAIやIoTなどの最先端のデジタル技術の革新が社会や経済のあらゆる分野に変革をもたらしている中、本県においても、

デジタル技術と地場産業の融合を一層進める

- ⇒ 新たな製品やサービスの開発を促し、
- ・Society5.0関連の産業群の創出
 - ・付加価値や労働生産性の高い産業の育成を目指す

1. デジタル技術×生産性日本一の施設園芸農業

次世代型こうち新施設園芸システムの確立・普及

- ・環境制御技術の導入：432ha (R2.2月)
- ・主要7品目では53%の農家に普及



Next次世代型の開発プロジェクトの推進

- ・13研究テーマ群に100名超の研究者が参画
- ・研究者と企業とのマッチングの場の構築 (49社が参画)

R2 IoPクラウド・プロトタイプ構築

- ・様々なデータを収集・分析し、生産者、指導員等に有益な情報として提供するデータ共有基盤

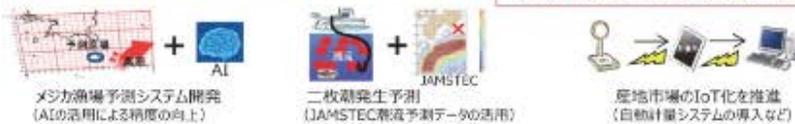


施設園芸農業の飛躍的発展 + 施設園芸関連産業群の創出

2. デジタル技術×水産業

高知マリンイノベーションの推進

効率的な漁業生産体制への転換 (漁船漁業、養殖業、市場のスマート化)



R2 各種プロジェクトに着手

- ・データのオープン化、漁船漁業のスマート化、養殖業のスマート化、高付加価値化の4つのプロジェクトチームを発足

3. イノベーションを生み出すプラットフォームの構築

オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクト創出

- ⇒ 各産業分野の関係者に加え、大学やベンチャー企業、起業家等が集まるプラットフォームを構築。オープンイノベーションの手法等により、デジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発等を促進

ポイント② 関西圏との経済連携の強化

□大規模プロジェクトが予定され、

経済活力に満ちている関西圏との連携強化

- 2021年 ワールドマスターズゲームズ2021関西
- 2025年 大阪・関西万博
- 2026年 大阪IRオープン (予定)



- ⇒ 観光振興、食品等の外商拡大などにつなげ、高知県経済のさらなる活性化を目指す

関西圏との連携による戦略の策定と実行

新

「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議 (仮称)」の設置

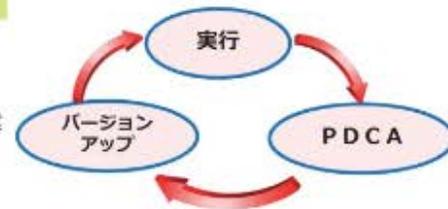


関西圏と連携した戦略の策定 (イメージ)

プロジェクト例 1	プロジェクト例 2	プロジェクト例 3
○インバウンド推進プロジェクト ・関西-高知を結ぶ外国人目線での新たな周遊商品の開発 ・国内外での共同プロモーション ・食&アクティビティツーリズムの開発 etc	○食品等外商拡大プロジェクト ・新たな販路の開拓 ・共同プロモーション etc	○万博・IR連携プロジェクト ・万博・IR施設への県産食材、県産材の活用 ・万博・IR施設内での「高知県PRブース (食品・観光・よさこい等)」の設置 etc

戦略策定に向けたスケジュール (予定)

- R2.9月 **戦略の骨格策定**
- 11月～ 骨格に基づく具体的な施策の企画・立案
- R3.3月 **戦略策定**
- R3.4月～ 戦略実行



デジタル技術と地場産業の融合

- ポイント
→光ファイバー
県内未整備1.2万世帯

コロナ対策で、
国は530億円計上

関西圏との経済連携の強化

- ポイント
→アドバイザー会議
どういったメンバー？

ポイント④ SDG s を意識した取り組みの促進

ねらい

□新しい時代の流れを力にするため、

県内事業者のSDG s を意識した取り組みを促進

- 世界全体でSDG s の達成を目指した取り組みが進められる中
- ・今後、SDG s を意識せずに事業活動を行うことは、企業にとって「リスク」となる可能性も
- ・一方で、意識して取り組むことで「大きなビジネスチャンス」も生まれる

1. 県内事業者のSDG s への理解を深める

SDG s に関する講座等の開催

<土佐まるごとビジネスアカデミー>

[本科]

- **新** 経営戦略パワーアップ講座
- ・IoTセミナー
- ・SDGsセミナー
- ・経営マネジメントセミナー

<食のプラットフォーム>

[勉強会]

- **新** SDG s を意識した取り組みを促す勉強会

新

- SDG s と関連付けた広報や情報発信の実施

- 県内事業者のSDGs達成に向けた取り組み事例の紹介

- 包括協定締結企業と、県内企業・市町村とのSDGsに関する勉強会等の開催

2. SDG s を意識した取り組みを促進する

事業戦略等の策定・実行支援を通じた働きかけ

- ・企業の経営ビジョンや事業戦略等に、SDG s の視点を生かすことを促す

[すべての産業分野において、事業戦略等の策定・実行を支援]

- ものづくり企業（ODA等海外展開を含む）
- 食品加工事業者（海外展開を含む）
- 商店街等地域の事業者
- 中山間農業複合経営拠点、集落営農法人
- 漁業経営体
- 林業事業者、製材事業者
- 地域アクションプラン

SDG s を意識した製品・技術開発等の促進

- **新** 公設試験研究機関（工業技術センター、紙産業技術センター）によるプラスチック使用量の削減に向けた技術支援の実施

- ・生分解性プラスチックやセルロース系繊維材料（高機能紙）といった素材の開発・普及

- 付加価値の創造を促す「プラットフォーム」等を活用した取り組み

- ・防災製品開発WG等における価値提案型の製品開発
- ・オープンイノベーションプラットフォームを活用した製品やサービスの開発

※SDG s の詳細については、次ページを参照

持続可能な開発目標（SDG s）とは

「持続可能な開発目標」（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

出典：外務省ホームページ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

	目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		目標4 すべての人々への包摂的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
	目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
	目標9 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		目標10 各国内及び各国間の不平等を是正する
	目標11 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12 持続可能な生産消費形態を確保する
	目標13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	目標15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		目標16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	目標17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		

出典：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）作成による
翻訳をベースに外務省編集

エスディーズ

どう追い風にするか？

ポイント

→やっていることを、SDGsに読み替える
例）カツオの一本釣り

→県内事業者の意識
世界の中の企業

10 地域アクションプランの取り組み

地域アクションプランは、地域の資源や特性を生かして、雇用の創出や所得の向上を目指すとする地域主体の取り組みです。県内7つのブロックごとに、県産業振興推進地域本部を中心として、市町村、事業者の方々と連携し、地域地域で取り組みを強力に推進しています。

第3期計画の地域アクションプラン数 237事業（令和元年度）

第3期（H28～R元年度）における主な取り組みの成果

- 地域資源を活用した新たな農水産加工品が誕生**
・クラフトビール、ユズ精油、沢渡茶加工品、鶏卵加工品、宗田節加工品 等
- 地域産品の販売拠点となる直販施設が次々とオープンし、地域の加工品作りが活発化**
・奈半利のおかげ、道の駅なかとさ、道の駅よつて西土佐 等
- 需要の増大や衛生管理の高度化に対応した生産体制が強化され、外商が加速**
・ごめんゲンカシヤモ、ヤギミルク、はちきん地鶏、土佐あかうし、大川黒牛、四万十町産豚肉、カット野菜 等



- **主な支援策の活用状況**
・総合補助金 37事業
・専門家の派遣 168件、延べ494回
- **地域アクションプランによる雇用の創出** 589人（H21年度からの累計：1,734人）
うち総合補助金導入事業関連 153人（H21年度からの累計：794人）

物部川地域の主な取り組みと成果（H28～R元）

<p>No.12 地域と連携した高知県産ワインのブランド化の推進</p> <p>地域:香南市、南国市 実施主体:井上ワイナリー(株)、井上石灰工業(株)</p> <p>取り組みの内容 ・ワイン用葡萄園圃場の拡大 ・PR動画の制作及び広報 ・醸造施設基本設計の策定</p> <p>主な成果 ・ワインの売上高 H28:0円 → H30:1,057万円</p> <p>今後の方向性 ・圃場拡大及び醸造施設の整備による葡萄の栽培から出荷までの一貫した生産体制の構築 ・ワイン醸造技術の習得に向けた人材育成</p>	<p>No.16 ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地活性化プロジェクト</p> <p>地域:南国市 実施主体:南国市商工会、南国市 等</p> <p>取り組みの内容 ・地域経済活性化に向けた計画づくりと推進体制の強化 ・(仮称)「ものづくりサポートセンター」の整備 ・中心商店街交流人口の拡大に向けた啓発イベントの開催</p> <p>主な成果 ・(仮称)「ものづくりサポートセンター」基本計画策定 ・南国市地域経済活性化計画の策定 ・中心市街地振興協議会の設立</p> <p>今後の方向性 ・(仮称)「ものづくりサポートセンター」への集客及び商店街等と連携した活性化の推進 ・中心市街地振興計画の策定と着実な推進</p>
<p>No.17 ヤ・シバークを核とした地域の活性化推進プロジェクト</p> <p>地域:香南市 実施主体:(株)ヤ・シバ、香南市</p> <p>取り組みの内容 ・ヤ・シバークブランドデザインの検証、実証実験 ・加工所兼店舗のアイス販売 ・グランピングのテストマーケティング実施</p> <p>主な成果 ・加工所兼店舗の売上高 H27:0円 → H30:2,687万円</p> <p>今後の方向性 ・加工所兼店舗の販路拡大及び広報強化 ・店舗の運営体制の強化 ・ヤ・シバークの拠点化に向けた具体的な取り組みの強化</p>	<p>No.28 龍河洞エリア活性化推進プロジェクト</p> <p>地域:青美市 実施主体:(公財)龍河洞保存会、(株)龍河洞みらい 等</p> <p>取り組みの内容 ・旅行会社へのセールス活動の実施、イベント開催 ・安全性、利便性向上を目的とした洞内外の整備 ・照明等新たな演出機器設置による本洞等の魅力向上</p> <p>主な成果 ・龍河洞リニューアルオープン（R元、7月） ・入込客数 H28:107,768人 → R元:126,690人</p> <p>今後の方向性 ・龍河洞エリア動線・景観整備計画に沿った事業の具体化 ・旅行会社、メディアへのプロモーション活動の実施 ・新たなコース開設に向けた施設整備とセールスの実施</p>

体験型観光
ものづくり
サポートセンター
イタドリの外商

安芸地域の主な取り組みと成果（H28～R元）

<p>No.10 キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大</p> <p>地域:室戸市 実施主体:室戸市、協同キラメッセ室戸(有)</p> <p>取り組みの内容 ・加工施設を活用した加工品の開発・販売 ・産先集荷の開始（H28） ・内装の改修（R元）</p> <p>主な成果 ・売上高 H26:3.1億円 → H30:4.1億円 ・入込客数 H26:230,887人 → H30:251,612人</p> <p>今後の方向性 ・加工品の開発・販売の強化 ・産先集荷の強化 ・農産物の生産拡大に向けた取り組みの強化</p>	<p>No.16 道の駅「田野駅」の機能強化に向けた取り組み</p> <p>地域:田野町 実施主体:田野町、道の駅指定管理者、加工施設指定管理者 等</p> <p>取り組みの内容 ・加工品の開発や販売強化、観光情報の発信 ・トイレの洋式化及びWiFiの整備（H28） ・町100%出資の株式会社による運営の開始（R元）</p> <p>主な成果 ・売上高 H26:2.6億円 → R元:3.3億円 ・入込客数 H26:221千人 → R元:279千人</p> <p>今後の方向性 ・施設の拡張など機能強化の検討 ・加工品の開発及び販路拡大</p>
<p>No.21 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進</p> <p>地域:安芸市 実施主体:安芸市、(一社)安芸市観光協会、伊尾木あごう保存会 等</p> <p>取り組みの内容 ・「志国高知 幕末城新傳」等の取り組みと連動した観光誘客 ・伊尾木洞への観光案内所等の整備（H30） ・安芸観光情報センターのリニューアル（R元）</p> <p>主な成果 ・市内年間入込客数 H26:196,895人 → R元:257,819人 ・伊尾木洞ガイド利用者数 H28:2,005人 → R元:2,969人</p> <p>今後の方向性 ・岩崎家ゆかりの地をコースアップした観光誘客 ・観光客の市内滞在時間の延長及び消費額の拡大 ・市内観光周遊プラン、体験観光の充実</p>	<p>No.22 東洋町における体験型・滞在型観光の推進</p> <p>地域:東洋町 実施主体:東洋町、地元マリンスポーツ関係事業者、宿泊事業者 等</p> <p>取り組みの内容 ・農家魚家民泊の推進 ・海上アシレック整備（H30） ・観光振興協会事務所兼観光案内所開所（R元）</p> <p>主な成果 ・体験者数 H27:0人 → R元:2,941人 ・民泊の受け入れ数 H28:10軒34人 → R元:39軒152人</p> <p>今後の方向性 ・新たな体験プログラムの造成や既存プログラムの磨き上げ ・SNSの活用や関西圏のイベントへ出展等による積極的な情報発信 ・R2年に運行予定のDMVとの連携による誘客推進</p>

高知市地域の主な取り組みと成果（H28～R元）

<p>No.8 ユズを核とした中山間農産物の活性化</p> <p>地域:高知市 実施主体:JA高知市、JA高知市土佐山柚子生産組合、土佐山アクトリー協同組合</p> <p>取り組みの内容 ・ユズ精油抽出機器の導入（H28） ・ユズ栽培技術情報誌の発行 ・ユズ精油等の販路拡大</p> <p>主な成果 ・売上高 H26:0.8億円 → R元:1.5億円 ・ユズ精油等売上高 R元:4,120万円</p> <p>今後の方向性 ・生産の安定と高品質化 ・スマート農業技術導入による省力化 ・ユズ精油等の販路拡大</p>	<p>No.18 イタドリの外商推進による中山間地域の振興</p> <p>地域:高知市 実施主体:高知県イタドリ生産普及販売促進協議会、連携農家</p> <p>取り組みの内容 ・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会設立（H30） ・イタドリ栽培加工講習会の開催、産産イタドリ苗の販売 ・県内商談会、首都圏等の各種展示会等への出展</p> <p>主な成果 ・産産イタドリ苗の販売地域 H29:24地域、H30:10地域、R元:18地域</p> <p>今後の方向性 ・高品質イタドリの県内栽培産地の拡大 ・各産地における一次加工体制の強化 ・イタドリの機能性成分を活用した新商品の開発、販路拡大</p>
<p>No.23 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化</p> <p>地域:高知市 実施主体:高知市、出店者4組ほか関係団体等</p> <p>取り組みの内容 ・出店基準緩和の実施 ・れんげいのうち日曜日出店事業の実施 ・SNSでの日曜日広告動画の配信</p> <p>主な成果 ・新規出店者 74件(H28～R元累計、れんげい除く) ・基準緩和（手作り食品・工芸品等製造者、グループ出店等）による新規出店者 20件（H28～R元累計）</p> <p>今後の方向性 ・様々な情報発信ツールを使った日曜市の魅力の発信 ・新規出店者の確保</p>	<p>No.27 浦戸湾を活用した観光の振興</p> <p>地域:高知市 実施主体:(株)土佐レジン</p> <p>取り組みの内容 ・(株)土佐レジンによる観光遊覧船運航開始（H26～） ・幕末維新博に合わせた船内アナウンス、観光遊覧 ・フェイスブックや情報誌等による情報発信</p> <p>主な成果 ・観光遊覧船の乗船客数 H26:0人 → R元:1,605人</p> <p>今後の方向性 ・遊覧コースの拡充及び運営体制強化 ・新機橋（桂浜）での新コース運航及びIPR活動</p>

嶺北地域の主な取り組みと成果 (H28~R元)

No.6 土佐あかうしの競争力の確保等による肉用牛産業の再開

地域:本山町、土佐町、大豊町
実施主体:JA高知県(土長地区)、(株)れいほく未来 等

取り組みの内容

- 繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
- 育成技術の向上
- 堆肥舎の整備 (H29)

主な成果

- 土佐あかうしの売上高 H26:1.5億円 → R元:2.9億円
- (株)れいほく未来の償還額 H28:176頭 → R元:353頭

今後の方向性

- 繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
- 繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
- 堆肥の活用



No.16 嶺北地域で140年間続いた酒蔵の地産外高を核とした地域活性化

地域:土佐町
実施主体:土佐酒造(株)

取り組みの内容

- 酒米増産に向けた契約農家の確保
- 海外等の展示会や商談会への出席による販路拡大
- 新工場及び酒造設備の整備 (H30)

主な成果

- 売上高 H28:1.4億円 → R元:1.8億円
- 地元産原料米調達量 H29:77t → R元:101t
- 雇用の創出 H28:15人 → R元:20人
- 海外品評会での受賞 (IWC, Kura Master)

今後の方向性

- 契約農家等を通じた地元産酒米のさらなる確保
- 新工場を活用した生産拡大
- 需要拡大に伴う体制の整備



No.17 嶺北地域の連携による交流人口の拡大

地域:嶺北地域全域
実施主体:土佐れいほく推進協議会 等

取り組みの内容

- 土佐れいほく博の開催
- 4町村が連携した広報活動や広域連携イベントの実施
- 民泊研修の実施

主な成果

- 公共関連宿泊施設での宿泊者数 H26:11,461人 → R元:17,817人
- 民泊受入世帯 H26:49世帯 → R元:87世帯

今後の方向性

- 広域観光の推進体制の強化
- 教育旅行のさらなる誘致に向けた民泊家庭の拡大



No.23 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組

地域:大豊町
実施主体:西峯地区活性化推進委員会、大豊町

取り組みの内容

- スギコンテナ苗の育苗ハウスの整備 (2棟)
- 地元森林組合等との連携
- 栽培勉強会の実施

主な成果

- 生産量 H27:1,920本 → R元:19,520本
- 地元森林組合等への出荷 R元:20,900本

今後の方向性

- 栽培管理方法の確立、移植作業の効率化
- 継続した販売先の確保



高幡地域の主な取り組みと成果 (H28~R元)

No.16 四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大

地域:四万十町
実施主体:(株)ぷららん

取り組みの内容

- こっちゃんど加工場の新設 (H29)
- 産地アドバイザーやセミナーを活用した新商品開発 (H30)
- 県内外の商談会等への出席

主な成果

- 加工品売上高 H28:4,969万円 → H30:5,215万円
- 新商品「こちそつまご豆腐」が「高知家のうまいもの大賞2019」大賞受賞
- 雇用の創出 H28:15人 → R元:22人

今後の方向性

- 総業部門確立に向けた新商品開発
- 衛生管理と生産体制の向上



No.18 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進

地域:中土佐町、四万十町
実施主体:四万十町森林組合、須崎地区森林組合 等

取り組みの内容

- 展示・商談施設整備 (H28~29)
- 同施設を活用した商談会の開催 (H29~)
- 大手ベッドメーカーへのベッド販売
- 韓国での木材市場調査及び商談

主な成果

- 原木生産量 H26:13,999m³ → R元:29,304m³

今後の方向性

- 展示施設を活用した外高活動の強化による加工品の販売促進
- 新規バイヤー獲得に向けた産地商談会の開催



No.29 中土佐町SEAプロジェクト

地域:中土佐町
実施主体:(株)SEAプロジェクト、中土佐町

取り組みの内容

- 道の駅「なかたき」のオープン (H29)
- イベント開催による認知度向上
- 新商品開発 (3品)

主な成果

- 入込客数:782千人 (H29~R元)
- 売上高 H28:0円 → H30:2.8億円
- 雇用の創出 R元:52人
- 直販店への町内出荷者数 H28:60人 → H30:116人

今後の方向性

- 町全体の賑わいの創出につながる仕組みづくり
- 地元施設との連携による相乗効果の発揮



No.34 高幡地域における広域観光の推進

地域:高幡地域全域
実施主体:奥四万十観光協議会、高幡5市町

取り組みの内容

- 奥四万十博の開催を通じた旅行商品造成
- 農上げ、セールス活動、情報発信等による誘客 (H28)
- 奥四万十観光協議会の設立 (H29)

主な成果

- 奥四万十博による経済波及効果 13.5億円
- 主要観光施設入込客数 H26:1,954,206人 → H30:2,306,990人

今後の方向性

- エリア内を巡る周遊プラン等新たな旅行商品の造成
- 協議会の定期的な開催による5市町の連携の強化



仁淀川地域の主な取り組みと成果 (H28~R元)

No.13 宇佐の一本釣りうるめいびしのブランド化

地域:土佐市
実施主体:(企)宇佐も工工房

取り組みの内容

- 加工施設の増築及び加工機能の拡充
- 「一本釣りのめ祭り」の開催等によるPR

主な成果

- うるめ商品の売上高 H26:0.6億円 → R元:1.1億円

今後の方向性

- うるめ魚卵の確保
- 商談会への出席等によるさらなる販路開拓
- 新たなうるめ商品の開発



No.20 仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進

地域:仁淀川町
実施主体:(株)ピバ沢産、町内の6次産業化に取り組む事業者 等

取り組みの内容

- 拠点施設(カフェ)の整備 (H29)、新商品の開発
- 拠点施設での地域産品販売及び観光情報の発信
- 高知市内に新規店舗オープン (H30、R元)

主な成果

- 主要事業者の売上高 H27:0.5億円 → R元:1.2億円

今後の方向性

- 拠点施設を中心とした加工品のさらなる販売促進
- 茶産業を持続とさせるための後継者及び担い手の確保・育成



No.25 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進

地域:仁淀川地域全域
実施主体:(一社)仁淀ブルー観光協議会 等

取り組みの内容

- 流域市町村等と連携した旅行商品の企画、セールス
- 仁淀川流域の観光情報の国内外への発信
- 観光庁の「日本版DMO」登録 (R元)

主な成果

- 仁淀ブルー観光協議会関連のツアー送客数 H26:4,153人 → R元:8,014人

今後の方向性

- 自然を生かしたブランド構築と情報発信の強化による認知度向上、地域資源の掘り起こしと広き上げによる来訪者満足度の向上



No.34 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化

地域:越知町
実施主体:越知町

取り組みの内容

- スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド(日ノ瀬エリア)のオープン (H30)、スノーピークかわの駅おちのオープン (R元)
- 町内高品質遊歩道スタンプラリーの実施

主な成果

- キャンプ場での宿泊者数 H29:0人 → R元:10,648人

今後の方向性

- キャンプフィールドの一層の情報発信及び活用促進
- かわの駅の取扱商品や運営体制のさらなる充実
- 中心市街地への誘客につながる仕組みづくり



幡多地域の主な取り組みと成果 (H28~R元)

No.19 だしが良くて宗田節商品の販路拡大促進事業

地域:土佐清水市
実施主体:(株)フェルカムジャンカンパニー

取り組みの内容

- 県内外の商談会に出席
- 県販HACCP第3ステップ認定取得 (H29)
- 新商品開発 2品
- 新商品の販売開始 (H30)

主な成果

- 雇用の創出 H26:3人 → R元:6人
- 売上高 H26:4,760万円 → H30:8,561万円

今後の方向性

- 生産機器及び商品包装機器などの生産設備の拡充と更新



No.24 売り上げ西土佐プロジェクト推進事業(拠点ビジネス)

地域:四万十市
実施主体:(株)西土佐あさと市、四万十市

取り組みの内容

- 道の駅よつて西土佐オープン
- 新商品開発数 36品 (H28~H30)
- サイクリングイベントの実施

主な成果

- 売上高 1.6億円 (H30)
- 入込客数 50万人突破 (H31.4月)
- 雇用の創出 H27:6人 → R元:27人

今後の方向性

- 地域素材を生かした商品開発、地域の事業者と連携した地域産品、教育メニュー等の販売促進及び販路拡大
- 地域観光の拠点としての観光情報発信力の強化



No.33 天日海塩を活用したビジネス推進事業

地域:黒潮町
実施主体:(有)ソルティープ

取り組みの内容

- 製塩施設の整備 (H28)
- 新規結晶ハウスの整備 (R元)
- 製塩体験の実施

主な成果

- 製塩量 H28:4,338kg → H30:7,000kg
- 売上高 H27:1,200万円 → H30:2,261万円
- 塩づくり体験者数 H28:289人 → H30:520人

今後の方向性

- 新規結晶ハウスによる増産と衛生管理体制の強化
- 高付加価値商品等の開発による販路拡大
- 県販HACCP第2ステージ認定取得



No.38 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト

地域:幡多地域全域
実施主体:(一社)幡多広域観光協議会

取り組みの内容

- 人工芝グラウンド完成 (H29)
- 合宿等の誘致活動の実施
- スポーツ施設のポータルサイトの開設 (H28~)

主な成果

- スポーツツーリズムでの宿泊者数 H26:4,600人 → H30:11,964人

今後の方向性

- 関係団体と連携した誘致活動の推進
- 集落活動センターと連携した受入態勢の整備とおもてなし力の向上等によるピーターの確保



Tosa Rouge Beef トサージュビーフ



霜降り控えめな「A3」「A2」の枝肉の中から、充実したロース、土佐あかうしらしい小サシで、余計な脂身が少ないものを厳選



キャンプ場 スポーツツーリズム

浜田県政の特徴と産業振興計画 市町村議会での活用

○市町村の産業政策を、クロスSWOT分析により、目指す姿を考えてみる。

- ・産業振興計画＝雇用を作る。所得を上げる。

○市町村のまち・ひと・しごと総合戦略を、県の総合戦略と比べてみる。

- ・例えば、数値目標。
例えば、PDCAサイクルが回っているか。

○新しい県の政策について、市町村の受け皿を作る。

- ・市町村議会で、デジタル技術や、SDGsについての質問をする。

→今後も、一緒に勉強していきましょう！！